



条例の改正内容を説明する建設水道課

域社会の変化などを踏まえ、新築住宅や新築建売住宅の取得、住宅を改修する場合に規定する住宅性能や環境負荷低減が満たされる住宅に対して、補助率と加算額などを設け、令和9年度末まで、時限を4年間延長するものです。

質問 住宅改修補助の実績が多いところ、補助額が減額されているのはなぜか。

答 省エネ改修に対象を絞ったため補助額を下げたが、一方で太陽光パネル設置などの補助率は手厚くしている。

質問 規定した住宅性能基準の北方型2020は、施工のハードルが高くないのか。

答 現在の高気密住宅であればクリアできるレベルである。

意見 予算の限度額をもって、その年度の事業は終了となることから、情報周知に偏りのない多様な周知方法を、工夫しながら実施してほしい。

◆第6期下川町総合計画基本構想及び中期計画について

この度の見直しは、総合的な移住・定住施策により、持続可能な地域社会実現のため、基本構想に具体的な人口目標を定めるとともに、令和5年度から令和8年度までの中期計画を策定するものです。

質問 生産年齢人口は、15歳から64歳という定義であるが、これから活躍できる元気な高齢世代も勘案すべきでは。

答 総合計画策定に向けたアンケートでは、下川は住みよいと答える高齢世代の割合が多く、人口動態分布も0歳から9歳、20歳から40歳は増加傾向である。逆に70歳代は転出傾向にあるが、このことから高齢者対策は必要で、健康寿命を延ばす事が大切だと考える。

質問 生産年齢人口が50パーセントまで減少すると、自治体としての機能は維持できないのではないかと。

答 50パーセントを切っている自治体は結構あるので、自治体の存続は大丈夫であると考えているが、福祉・医療施設関係やそれらの分野での人材確保と維持が困難になってくると思う。

意見 人口目標を明確に設定したことは、評価できる。目標の



総合計画の人口目標などを説明する総務企画課

実現や人口減少緩和のために、これからの頑張り期待したい。

委員会意見 「持続可能な地域社会実現のためには、その目標にいかにして近づけられるかが重要であり、実効性のある事業や施策が人口減少の緩和に繋がるよう尽力していただきたい」と当委員会として意見を付しました。